

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 原信ナルスホールディングス株式会社

【英訳名】 HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和彦

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66 - 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経営企画統括 山 岸 豊 後

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66 - 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経営企画統括 山 岸 豊 後

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第60期 第3四半期連結累計期間		第61期 第3四半期連結累計期間		第60期	
	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	93,369,135		95,925,235		123,360,810	
経常利益 (千円)	3,343,194		3,418,768		3,807,036	
四半期(当期)純利益 (千円)	1,011,633		1,648,904		1,347,676	
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	976,727		1,693,960		1,276,242	
純資産額 (千円)	23,253,825		24,399,619		22,937,235	
総資産額 (千円)	55,749,344		56,802,875		54,125,851	
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	56.23		93.70		75.17	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	41.7		43.0		42.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,858,690		5,851,291		5,616,613	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,402,774		1,989,468		2,429,393	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,345,230		2,019,388		1,607,511	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,719,908		8,158,304		6,227,566	

回次 会計期間	第60期 第3四半期連結会計期間		第61期 第3四半期連結会計期間	
	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり 四半期純利益 (円)	40.86		31.48	

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第60期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスクの重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する記述のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(2) 重要事象等の存在

重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や世界経済の混乱により、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が959億25百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益が33億23百万円（前年同期比1.0%減）、経常利益が34億18百万円（前年同期比2.3%増）、四半期純利益が16億48百万円（前年同期比63.0%増）となり、1株当たり四半期純利益は93円70銭（前年同期比66.6%増）となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により変動しております。

経常利益につきましては、営業利益が概ね前期と同様になったことに加え、設備の損害に係る受取保険金の計上により増加しております。

なお、四半期純利益につきましては、前年同期に比べ大幅な増加となりました。これは、経常利益の増加に加え、前年同期が「資産除去債務に関する会計基準等」の適用による多額の会計基準変更時差異を特別損失に計上したものの、当第3四半期連結累計期間については、このようなものがなかったためであります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント区分ごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

スーパーマーケット

(全般)

東日本大震災の発生は、あらゆる流通網を阻害し、当社の事業活動にも影響を及ぼしました。また、放射性物質の問題や原料原価の高騰、為替相場の急激な変化など、新たな課題も生じました。

このような状況において、当社グループは、お客様にご支持をいただける強固で優良なリージョナル・チェーンを形成するため、長期経営計画「Advanced Regional Chain」及びこれに基づく中期経営計画に沿った事業活動を行ってまいりました。

(商品政策)

東日本大震災により、お取引先様の一部が被害を受けたことや、お客様の購買動向が急激に変化したことから、一部の商品は一時的な調達不足に陥りました。

当第3四半期連結累計期間前半にこの状況は落ち着きましたが、この期間、当社グループでは、お客様に極力ご迷惑をお掛けすることが無いよう、代替商品の確保や、従来とは異なる調達ルートでの商品確保に努めました。

放射性物質に関する問題については、行政とともに業界全体が一丸となって継続的に取り組むべき課題と考えており、対応が進まないものについては、当社グループ独自の取り組みを行ってまいりました。

今後も、安心・安全な商品のご提供に努めてまいります。

一昨年から開始した「ニューコンセプト・パート2」に基づく、商品政策の深耕と店舗改装を含めた既存店への展開は、着実に成果を上げております。

また、従来からの「販売数量日本一への取り組み」をさらに進化させ、「チャレンジ商品101」という取り組みを開始いたしました。これは、ニューコンセプト・パート2と連動し、お客様の生活に豊かさや楽しさをご提供できる価格以上の価値をもった商品を選定し販売することで、差別化を図る取り組みであり、安定した売上総利益率も得られています。

(販売政策)

販売計画の立案から実行、振り返りまでの一連のサイクルを体系化した週間管理の仕組みが定着し、適正利益の確保につながっています。

この結果、東日本大震災直後の混乱や生鮮相場の変動といった状況下にあっても、店舗段階での売上総利益率は、前年同期に比べ0.3ポイント増加し、24.5%になりました。

(被災地支援)

当社グループでは、東日本大震災からの復興に役立てていただくため、前連結会計年度に行った義援金の提供に加え、継続的に被災地を支援する取り組みとして、平成23年4月1日より平成23年9月30日まで「まごころの1円プログラム」を実施いたしました。

この活動は、当社グループのオリジナル商品1個の販売につき1円を積み立て、被災地を継続して支援する取り組みであり、被災地の方々への直接的支援のみならず、復興が進むために必要な周辺環境や地域産業の支援も目的としています。

この結果、販売実績に基づき、33百万円の復興支援資金を積み立てました。

このうち、5百万円については、復興を支援するボランティア団体へ活動資金として寄贈いたしました。

また、三陸の水産業の復興を支援するため、気仙沼漁業協同組合様へサンマ自動重量選別機一式約15

百万円を、宮城県漁業協同組合雄勝町雄勝湾支所様へトラック1台を寄贈いたしました。

今後も、この資金を使って、被災地域への支援を予定しております。

(新潟・福島豪雨災害への対応)

7月の新潟・福島豪雨災害は、当社グループの出店地域に甚大な被害を残しました。

幸いにして、当社グループに大きな被害はありませんでしたが、広範にわたり大変な被害が残りました。

今回の水害においても、当社グループでは、これまでの災害経験を生かし、迅速に事業継続のための対応や行政への協力を行いました。

(組織変更)

新規にS V (スーパーバイザー)室を設置いたしました。

これは、本部、各店舗が一丸となって、お客様にご満足いただける売り場づくりを推進していくことを目的とし、本部の考え方と各店舗の考え方、双方の意思統一を図り、売りに営業方針を具現化していく活動を行います。

この機能が発揮されることで、地域が限定されたローカル・チェーンから、広域なリージョナル・チェーンへ出店地域が広がっても、当社グループが目指す売場のレベルが、一定に保てるものと考えております。

(コスト・コントロール)

作業計画と連動した労働時間管理や、ISO14001の環境マネジメントと連動した環境コストの削減を進めるほか、様々な形で経営資源の適正利用、使用量の削減の取り組みを継続しております。

加えて、震災後の電力不足問題に端を発した節電対策には、積極的な取り組みをいたしました。

この結果、販売費及び一般管理費は、連結全体で前年同期に比べ5億64百万円増加いたしました。売上高に対する比率は23.2%となり、前年同期と同様になりました。

金額の増加につきましては、店舗数の増加に伴う諸経費の増加や店舗改装・修繕費用の発生によるものであります。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信近江店(7月・新潟県新潟市・売場面積2,087㎡)を新設した他、原信糸魚川東店(9月・新潟県糸魚川市・売場面積2,057㎡)、原信シビックコア店(10月・新潟県長岡市・売場面積2,087㎡)を既存店舗から移転して新設いたしました。

退店につきましては、新店舗への移転に伴い、原信糸魚川店(9月・新潟県糸魚川市・売場面積1,693㎡)、原信幸町店(9月・新潟県長岡市・売場面積1,458㎡)を閉鎖いたしました。

改装につきましては、原信吉田店(5月・新潟県燕市・売場面積2,050㎡)について、大規模に実施いたしました。

(新規事業)

新たな取り組みとして、原信ネットスーパー(<http://harashin-netsuper.hnhd.co.jp>)を9月に開設いたしました。

これは、インターネットでお客様からご注文を受け付けて、商品をお届けするネット通販型のサービスです。

「原信より便利な@原信」をコンセプトに、約3,000種の商品を離島を除く新潟県内全域にお届けいたします。

これにより、近隣に原信ナルスの店舗が無かったお客様やご来店にご不便を感じておられるお客様にも、お気軽にご利用していただくことができるとともに、重い商品や天候の悪い日のお買い物など、お買い物のご苦勞を軽減するといった様々なメリットをご提供できると考えておりま

す。

開設後の状況は、当初見込みを上回る状況で推移しており、従来の来店型を補完するスーパーマーケットの事業形態として、成長させていきたいと考えております。

(業績)

当第3四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比
店舗数		67店舗	1店舗増
店舗売上高	全店	91,107百万円	102.4%
	既存店	86,885百万円	99.4%
来店客数	全店	5,054万人	101.9%
	既存店	4,819万人	98.9%
買い上げ点数	全店	10.48点	100.2%
客単価	全店	1,803円	100.5%

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
 2 店舗数は、当第3四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
 3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
 4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均値であります。
 5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均値であります。
 6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は955億11百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は31億59百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

売上高につきましては、各種政策や新規出店の効果により増収となりましたが、営業利益につきましては、前年同期より新規出店、店舗移転が多かったことによる営業費用の増加があったため、減益となりました。

その他

(情報処理事業)

スーパーマーケット事業からの安定した受注があったほか、当社グループの主力であるスーパーマーケット事業で培ったノウハウを生かし、流通業に強い独自の特徴あるシステム開発や、導入から運用に至るまでの顧客本位に立ったシステム・インテグレーションを行うことで、お客様にその良さを認めていただき、外部からの受注件数が増加いたしました。また、開発・支援部門の力量向上にも取り組み、内製比率を高めることでコスト削減を行い、増収増益となりました。

(清掃事業)

スーパーマーケット事業からの安定した受注により、増収増益となりました

(連結範囲の変更)

前年同期と比べ連結範囲の変更があり、動産リース事業が連結範囲より除外、印刷事業が新規に連結範囲に加わりました。

(印刷事業)

受注を頂き難い厳しい経営環境にあっても、高性能の設備を生かした高品質な製品を適時適価でご提供できることや、外部認証を受けている情報管理体制が強みとなって、増収増益となりました。

(業績)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は26億72百万円（前年同期比41.3%増）、営業利益は2億49百万円（前年同期比110.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億77百万円増加し568億2

百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ12億14百万円増加し324億3百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ14億62百万円増加し243億99百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し43.0%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ88円67銭増加し、1,391円85銭となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

総資産

流動資産は168億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億54百万円増加いたしました。これは主に、年末の繁忙期の売上金増加と金融機関休業に伴い、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ19億30百万円増加したことによるものであります。この結果、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント増加し29.6%となりました。

固定資産は399億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント減少し70.4%となりました。

有形固定資産は、295億89百万円となり前連結会計年度末に比べ5億10百万円増加いたしました。これは主に、当第3四半期連結累計期間における新規出店1店舗、移転新築2店舗と改装1店舗への投資によるものであります。

無形固定資産は、15億98百万円となり前連結会計年度末に比べ1億48百万円減少いたしました。これは主に、のれんとリース資産の償却によるものであります。

投資その他の資産は、88億10百万円となり前連結会計年度末に比べ3億39百万円減少いたしました。これは主に、長期貸付金の減少と法人税率の変更等による繰延税金資産の減少によるものであります。

総負債

流動負債は211億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億61百万円増加いたしました。これは主に、年末の繁忙期に伴う買掛金の増加と中間納税や賞与支払資金の関係で短期資金調達を行ったことによるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ4.4ポイント増加し37.3%となりました。

固定負債は112億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億46百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債削減の財務政策から、長期運転資金の調達を極力抑え、長期借入金の返済を進めたことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ5.0ポイント減少し19.7%となりました。

純資産

株主資本は241億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億17百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益16億48百万円の計上と、子会社1社を新規に連結範囲へ加えたことによる連結範囲の変動額2億46百万円の計上によるものであります。なお、12月に取締役会の決議による自己株式の取得（取得した株式の総数70,500株、取得価額の総額91百万円）を行っております。

その他の包括利益累計額は2億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ45百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億30百万円増加（うち、現金及び現金同等物の増加額が18億42百万円、連

結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額が88百万円)し、81億58百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は58億51百万円となり、前年同期に比べ7百万円減少(前年同期比0.1%減)いたしました。

これは主に、課税所得が増えたことによる中間納税額の増加で、法人税等の支払額が増えたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は19億89百万円となり、前年同期に比べ4億13百万円減少(前年同期比17.2%減)いたしました。

これは主に、当第3四半期連結累計期間の新規出店に係る有形固定資産の一部取得を前連結会計年度中に先行して行ったため、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ7億5百万円減少(前年同期比26.3%減)したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は20億19百万円となり、前年同期に比べ6億74百万円増加(前年同期比50.1%増)いたしました。

これは主に、新規資金調達を抑え有利子負債の返済を進めたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの主要な事業はスーパーマーケット事業であり、重要な研究開発活動は行っていないため、特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等について著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,014,239	18,014,239	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株
計	18,014,239	18,014,239		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		18,014,239		3,159,712		4,617,827

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 483,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,509,100	175,091	
単元未満株式	普通株式 21,239		
発行済株式総数	18,014,239		
総株主の議決権		175,091	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 原信ナルスホールディングス 株式会社	新潟県長岡市 中興野18番地2	483,900		483,900	2.68
計		483,900		483,900	2.68

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,229,587	8,160,326
受取手形及び売掛金	-	702,450
売掛金	494,662	-
リース投資資産	1,896,304	2,086,879
有価証券	5,897	5,397
商品及び製品	2,231,042	2,847,698
仕掛品	6,506	47,575
原材料及び貯蔵品	107,519	149,542
未収還付法人税等	96,634	186,928
繰延税金資産	690,537	402,251
その他	2,396,808	2,231,121
貸倒引当金	5,576	16,206
流動資産合計	14,149,923	16,803,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,459,162	12,015,616
機械装置及び運搬具(純額)	551,857	476,482
土地	13,382,082	13,597,307
リース資産(純額)	2,349,219	2,045,361
建設仮勘定	198,281	219,730
その他(純額)	1,138,629	1,235,236
有形固定資産合計	29,079,232	29,589,735
無形固定資産		
のれん	153,414	74,549
リース資産	310,426	162,888
その他	1,283,030	1,361,028
無形固定資産合計	1,746,872	1,598,467
投資その他の資産		
投資有価証券	1,467,020	1,450,001
長期貸付金	123,884	40,445
繰延税金資産	1,605,373	1,457,162
敷金及び保証金	4,936,245	4,868,741
その他	1,018,016	995,083
貸倒引当金	718	726
投資その他の資産合計	9,149,822	8,810,708
固定資産合計	39,975,927	39,998,911
資産合計	54,125,851	56,802,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,898,876	10,933,315
短期借入金	-	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	4,534,153	3,454,663
リース債務	620,391	511,649
未払法人税等	1,125,995	352,456
ポイント引当金	7,154	6,703
役員賞与引当金	73,799	72,675
賞与引当金	872,109	483,717
その他	2,694,478	3,373,207
流動負債合計	17,826,959	21,188,389
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	4,312,003	2,336,005
リース債務	2,559,521	2,199,713
資産除去債務	2,396,067	2,478,977
長期預り保証金	2,765,057	2,869,600
その他	329,007	330,570
固定負債合計	13,361,656	11,214,867
負債合計	31,188,615	32,403,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159,712	3,159,712
資本剰余金	6,405,858	6,405,858
利益剰余金	13,620,866	15,129,412
自己株式	494,373	585,592
株主資本合計	22,692,064	24,109,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,170	290,226
その他の包括利益累計額合計	245,170	290,226
純資産合計	22,937,235	24,399,619
負債純資産合計	54,125,851	56,802,875

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	93,369,135	95,925,235
売上原価	68,367,631	70,394,356
売上総利益	25,001,504	25,530,879
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	7,337	6,703
従業員給料	3,437,328	3,662,423
雑給	5,862,340	6,252,483
役員賞与引当金繰入額	43,395	72,675
賞与	1,014,613	921,378
賞与引当金繰入額	245,394	457,298
賃借料	56,933	57,796
地代家賃	1,883,371	1,908,269
減価償却費	1,737,936	1,743,140
のれん償却額	250,351	79,754
貸倒引当金繰入額	4,592	10,638
その他	7,099,573	7,035,192
販売費及び一般管理費合計	21,643,166	22,207,755
営業利益	3,358,337	3,323,123
営業外収益		
受取利息	43,041	40,370
受取配当金	48,686	25,493
受取保険金	5,296	134,303
保険差益	9,463	17,730
その他	33,238	47,827
営業外収益合計	139,725	265,724
営業外費用		
支払利息	138,702	107,238
寄付金	-	32,722
遺跡調査費	-	14,355
その他	16,166	15,764
営業外費用合計	154,868	170,080
経常利益	3,343,194	3,418,768
特別損失		
固定資産除却損	49,528	79,401
投資有価証券評価損	6,306	14,090
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,361,180	-
特別損失合計	1,417,016	93,491
税金等調整前四半期純利益	1,926,177	3,325,277
法人税、住民税及び事業税	1,229,541	1,211,359
法人税等調整額	314,996	465,013
法人税等合計	914,544	1,676,372
少数株主損益調整前四半期純利益	1,011,633	1,648,904
四半期純利益	1,011,633	1,648,904

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,011,633	1,648,904
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34,905	45,055
その他の包括利益合計	34,905	45,055
四半期包括利益	976,727	1,693,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	976,727	1,693,960
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,926,177	3,325,277
減価償却費	1,765,016	1,819,918
のれん償却額	250,351	79,754
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,630	10,638
ポイント引当金の増減額(は減少)	676	451
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38,039	7,024
賞与引当金の増減額(は減少)	376,684	395,980
受取利息及び受取配当金	91,727	65,863
支払利息	138,702	107,238
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	6,306	14,090
固定資産除却損	49,528	79,401
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,361,180	-
売上債権の増減額(は増加)	157,989	169,535
たな卸資産の増減額(は増加)	396,757	680,133
仕入債務の増減額(は減少)	3,061,745	2,984,920
未払又は未収消費税等の増減額	53,642	119,224
リース投資資産の増減額(は増加)	443,899	190,575
その他	406,250	1,217,013
小計	7,409,475	8,009,463
利息及び配当金の受取額	52,026	27,172
利息の支払額	107,930	100,203
法人税等の支払額	1,494,879	2,085,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,858,690	5,851,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3	0
有価証券の取得による支出	899	399
有価証券の売却による収入	898	899
有形固定資産の取得による支出	2,679,936	1,974,284
有形固定資産の売却による収入	71,065	-
無形固定資産の取得による支出	42,272	109,032
投資有価証券の売却による収入	-	4,000
貸付けによる支出	10,580	41,460
貸付金の回収による収入	36,805	43,392
その他	222,147	87,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,402,774	1,989,468

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	800,000	2,000,000
長期借入れによる収入	2,000,000	600,000
長期借入金の返済による支出	2,694,226	3,655,487
社債の償還による支出	315,000	-
リース債務の返済による支出	550,301	487,676
自己株式の取得による支出	157,072	91,218
配当金の支払額	428,629	385,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,345,230	2,019,388
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,110,685	1,842,434
現金及び現金同等物の期首残高	4,609,222	6,227,566
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	88,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,719,908	1 8,158,304

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
1 連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度において非連結子会社であった高速印刷(株)は、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は179,662千円減少し、法人税等調整額は202,960千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関借入金 に対して、債務保証を行っております。 (株)エヌ・シー・ティ 上越バイオマス循環事業協同組合 計	148,000千円 510千円 148,510千円	113,800千円 113,800千円

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成22年12月31日)	(平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	6,721,928千円	8,160,326千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,020千円	2,021千円
現金及び現金同等物	6,719,908千円	8,158,304千円

(株主資本等関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 配当金支払額		
(1) 決議	平成22年6月24日 定時株主総会 普通株式 利益剰余金	平成23年6月23日 定時株主総会 普通株式 利益剰余金
株式の種類		
配当の原資		
配当金の総額	252,035千円	211,211千円
1株当たり配当額	14.00円	12.00円
基準日	平成22年3月31日	平成23年3月31日
効力発生日	平成22年6月25日	平成23年6月24日
(2) 決議	平成22年11月9日 取締役会 普通株式 利益剰余金	平成23年11月8日 取締役会 普通株式 利益剰余金
株式の種類		
配当の原資		
配当金の総額	180,024千円	176,009千円
1株当たり配当額	10.00円	10.00円
基準日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
効力発生日	平成22年12月13日	平成23年12月12日
2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの		
3 株主資本の著しい変動	株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して、著しい変動はありません。	同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (千円)	計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	合計 (千円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	93,114,037	93,114,037	255,098	93,369,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,758	40,758	1,635,625	1,676,384
計	93,154,795	93,154,795	1,890,723	95,045,519
セグメント利益	3,311,756	3,311,756	118,461	3,430,217

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、資産賃貸事業、清掃事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	3,311,756
「その他」の区分の利益	118,461
セグメント間取引消去	825,432
全社費用	897,312
四半期連結損益計算書の営業利益	3,358,337

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (千円)	計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	合計 (千円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	95,470,204	95,470,204	455,031	95,925,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,707	41,707	2,217,233	2,258,940
計	95,511,911	95,511,911	2,672,264	98,184,176
セグメント利益	3,159,390	3,159,390	249,354	3,408,745

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	3,159,390
「その他」の区分の利益	249,354
セグメント間取引消去	9,387
全社費用	958,355
その他調整額	882,121
四半期連結損益計算書の営業利益	3,323,123

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整額であります。
2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去によるものであります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	56円23銭	93円70銭
四半期純利益金額	1,011,633千円	1,648,904千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額	1,011,633千円	1,648,904千円
普通株式の期中平均株式数	17,990,265株	17,597,582株
2 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

第61期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の中間配当については、平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	176,009,060円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。